【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月11日
【四半期会計期間】	第81期第２四半期(自　平成21年７月１日　至　平成21年９月30日)
【会社名】	ニッタ株式会社
【英訳名】	Ｎｉｔｔａ　Ｃｏｒｐｏｒａｔｉｏｎ
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　國 枝 信 孝
【本店の所在の場所】	大阪市浪速区桜川四丁目４番26号
【電話番号】	06―6563―1211
【事務連絡者氏名】	経営企画グループコーポレートマネージャー 小 林 武 史
【最寄りの連絡場所】	大阪市浪速区桜川四丁目４番26号
【電話番号】	06―6563―1211
【事務連絡者氏名】	経営企画グループコーポレートマネージャー 小 林 武 史
【縦覧に供する場所】	ニッタ株式会社東京支店 (東京都中央区銀座８丁目２番１号) ニッタ株式会社名古屋支店 (名古屋市中村区名駅南一丁目17番23号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目８番16号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第80期 第２四半期連結 累計期間	第81期 第２四半期連結 累計期間	第80期 第２四半期連結 会計期間	第81期 第２四半期連結 会計期間	第80期
会計期間		自　平成20年 ４月１日 至　平成20年 ９月30日	自　平成21年 ４月１日 至　平成21年 ９月30日	自　平成20年 ７月１日 至　平成20年 ９月30日	自　平成21年 ７月１日 至　平成21年 ９月30日	自　平成20年 ４月１日 至　平成21年 ３月31日
売上高	(百万円)	30,380	17,091	15,222	9,035	53,649
経常利益又は経常損失（△）	(百万円)	3,821	△514	1,791	285	3,103
四半期(当期)純利益又は四半期純損失（△）	(百万円)	3,120	△713	1,528	203	1,580
純資産額	(百万円)	―	―	56,399	50,302	50,442
総資産額	(百万円)	―	―	77,027	64,783	67,988
１株当たり純資産額	(円)	―	―	1,836.90	1,657.38	1,661.56
１株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額（△）	(円)	103.20	△23.80	50.51	6.80	52.41
潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	103.08	―	50.48	―	52.41
自己資本比率	(%)	―	―	72.2	76.7	73.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,332	1,117	―	―	5,934
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△1,286	△394	―	―	△2,196
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△574	△152	―	―	△421
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	―	―	6,406	8,621	7,979
従業員数	(名)	―	―	2,011	1,854	1,859

（注）１ 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２ 売上高には、消費税等は含まれておりません。

３ 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、第81期第２四半期連結累計期間は潜在株式は存在しますが１株当たり四半期純損失であるため、また第81期第２四半期連結会計期間は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第２四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第２四半期連結会計期間における、重要な関係会社の異動は以下のとおりです。

(1)合併

主にゴム・ホース製品の製造販売を行っておりましたニッタ・ムアー(株)と、主に電子機器の製造販売を行っておりましたソナック(株)は、平成21年７月１日に当社に吸収合併されております。

(２)除外

主に通信機器の製造を行っておりましたアニハ(杭州)通信産品有限公司(持分法適用会社)は、平成21年７月10日にADC Telecommunications,Inc., に譲渡しため関係会社に該当しなくなりました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年９月30日現在

従業員数(名)	1,854

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は少数のため省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年９月30日現在

従業員数(名)	900

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は少数のため省略しております。
2 従業員数が当第２四半期連結会計期間において271名増加しておりますが、主として平成21年７月１日付けで当社がニッタ・ムアー(株)(連結子会社)及びソナック(株)(連結子会社)を吸収合併したことによります。

第２ 【事業の状況】

１ 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であってもその容量、構造、形式等は、必ずしも一様ではなく、また、受注生産形態をとらない製品も多く、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため、生産、受注及び販売の状況については、「４ 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

２ 【事業等のリスク】

当第２四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

３ 【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

４ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)経営成績の分析

当第２四半期連結会計期間における我が国経済は、在庫調整の一巡、輸出の持ち直しや経済対策の効果などにより一部で回復の兆しが見られるものの、世界的な金融・経済危機による景気停滞の影響から雇用環境の悪化、個人消費の低迷など依然として厳しい状況が続いております。

当社グループの主要需要業界である自動車、半導体・液晶、建設機械、工作機械などの各業界では一部で生産活動の改善が見られるものの依然として企業収益の大幅な減少による設備投資の抑制などの影響を受け、厳しい状況で推移しました。

このような環境下、当第２四半期連結会計期間の売上高は、前年同期比61億８千７百万円減(40.6%減)の90億３千５百万円となりました。一方損益面では、コスト削減で一定の成果が見られたものの、大幅な減収を主因に営業損失は３億７千７百万円と前年同期比11億８千９百万円の利益の減少となりました。また、経常利益も持分法適用会社の業績低迷により、持分法による投資利益が減少した結果、前年同期比15億６百万円減(84.1%減)の２億８千５百万円となりました。また、四半期純利益は前年同期比13億２千４百万円減(86.7%減)の２億３百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①ベルト・ゴム製品事業

主力のベルト製品（受注額21億４千１百万円、前年同期比24.5%減、当社単独ベース）は、欧州や中国を中心とした繊維機械業界向けや設備投資が減少した金融機械業界、半導体・液晶装置業界向けなどが大幅に落ち込みました。ゴム製品（受注額13億４千８百万円、前年同期比30.4%減、当社単独ベース）では、ＯＥＭ向け免震ゴムや道路用資材は堅調に推移しましたが、関連会社向けのゴム素材製品や工作機械用シール製品が設備投資の急減の影響で大きく減少しました。また、ベルト・ゴム製品の生産規模は25億１千５百万円（前年同期比23.5%減・販売価格ベース、当社単独ベース）となりました。

以上の結果、売上高は39億５千万円と前年同期比23億５百万円の減少（36.9%減）となりました。営業利益は１億２百万円と前年同期比３億９千５百万円の減少（79.4%減）となりました。

②ホース・チューブ製品事業

ホース・チューブ製品（受注額25億７千１百万円、前年同期比40.8%減（前年同期は旧ニッタ・ムアー㈱の実績）、当社単独ベース）は建設機械向けホース製品や一般空圧市場向けチューブ製品の需要業界が軒並み低迷した結果、大幅な受注減となりました。自動車部品は自動車の大幅な生産減に伴いトラック向けエアブレーキ製品を中心に大幅な受注減となりました。ホース・チューブ製品の生産規模は23億６千８百万円（前年同期比50.7%減・販売価格ベース（前年同期は旧ニッタ・ムアー㈱の実績）、当社単独ベース）となりました。以上の結果、売上高は27億４千５百万円と前年同期比29億４千万円の減少（51.7%減）となりました。売上高の減少に伴い営業損失は１億９百万円と前年同期比６億２千万円の利益減少となりました。

③その他産業用製品事業

空調製品（受注額６億３千９百万円、前年同期比31.0%減、当社単独ベース）では交換需要については堅調に推移したものの産業用空調向けの新規需要が不調となり減収となりました。メカトロ・センサ製品（受注額５億５千６百万円、前年同期比0.4%増、当社単独ベース）では、自動車業界の設備投資の延期や中止により低調に推移しました。以上の結果、売上高は14億９千８百万円と前年同期比７億７百万円の減少（32.1%減）となりました。また、営業損失は３億１千４百万円と前年同期比１億５百万円の利益減少となりました。

④不動産事業

一部テナントの退去や賃料改訂等もあり、売上高は２億７千７百万円と前年同期比２千３百万円の減少（7.8%減）となりました。また、営業利益は９千３百万円と前年同期比６百万円の減少となりました。

⑤経営指導事業

経営指導の対象となる関連会社の業績が低迷した結果、売上高は２億４千４百万円と前年同期比１億１千３百万円の減少（31.8%減）となり、営業利益は１億８千８百万円と前年同期比７千９百万円の減少（29.5%減）となりました。

⑥その他事業

自動車運転免許教習事業や北海道における山林事業等で構成されるその他事業の売上高は３億１千９百万円と前年同期比９千６百万円の減少（23.1%減）となりました。営業利益は１千１百万円となり前年同期比２千６百万円の利益増加となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

国内では、主力であるベルト・ゴム製品やホース・チューブ製品が需要業界の低迷により売上高は76億１千２百万円と前年同期比50億２千７百万円の減少（39.8%減）となりました。また、大幅な減収により営業利益は３千６百万円と前年同期比９億３千４百万円の利益減少となりました。

②アジア

韓国の景気低迷や台湾での半導体業界需要の減少の影響を受けて、ほぼ全製品とも減収となり、売上高は６億７千３百万円と前年同期比７億５千１百万円の減少（52.7%減）となりました。減収により営業損失は４千４百万円と前年同期比１億８千４百万円の利益減少となりました。

③欧米

ベルト・ゴム製品において、特に欧州での需要が減少した結果、売上高は７億４千９百万円と前年同期比４億８百万円の減少（35.3%減）となりました。また営業損失も１千２百万円となり前年同期比６千５百万円の利益減少となりました。

(2)財政状態の分析

当第２四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較し32億４百万円減少し、647億８千３百万円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金の減少を主要因に33億２千７百万円減少の235億４千７百万円となりました。固定資産は、１億２千３百万円増加し412億３千６百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末と比較し30億６千４百万円減少し144億８千１百万円となりました。支払手形及び買掛金の減少が主な要因であります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比較し１億４千万円減少し、503億２百万円となりました。四半期純損失７億１千３百万円による利益剰余金の減少が主な要因であります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前四半期連結会計期間末と比較し２億６千６百万円増加し、86億２千１百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、法人税等の還付や税金等調整前四半期純利益２億４千１百万円などにより３億４千６百万円となりました。（前年同期は16億６千５百万円の収入）

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得による支出２億２千万円を主因に１億３千５百万円となりました。（前年同期は７億９千７百万円の支出）

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、短期借入金の増加額４千６百万円を主因に４千４百万円となりました。（前年同期は１千３百万円の支出）

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は、株式会社の支配に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりです。

株式会社の支配に関する基本方針

①基本方針の内容及びその取組み

当社取締役会は、上場会社である当社の株式は、株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付行為またはこれに類似する行為があった場合においても、一概にこれを否定するものではなく、最終的には株主の皆様の自由な意思により判断されるべきであると考えます。

しかしながら、近年わが国の資本市場においては、対象となる企業の賛同を得ずに、一方的に大規模買付行為またはこれに類似する行為を強行する動きが顕在化しております。

当社の財務及び事業の方針を決定する者の在り方としては、当社の経営理念、経営指針、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係などを充分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。従いまして、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付行為またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

当社は、当社株式の大規模な買付行為がなされた場合において、これを受け入れるかどうかは、最終的には株主の皆様のご判断に委ねられるべきものであるという考えのもと、平成19年６月26日開催の株主総会において、買収防衛策を導入し、その後平成21年６月25日開催の株主総会において実質的に同内容の買収防衛策の継続を株主の皆様にお諮りし、ご承認いただいております。なお、その概要は次のとおりであります。

議決権割合が２０％以上となるような当社株式の大規模買付行為を行おうとする者（当社取締役会が同意したものを除く)に対し、(1)事前に大規模買付者の概要、買付目的、買付価格の根拠及び経営方針などに関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に提出すること、(2)当社取締役会による当該大規模買付行為に対する評価期間が経過した後に大規模買付行為が開始されるべきであること、とするルールを設定し、このルールが遵守されない場合には、株主利益の保護のため、対抗措置として新株予約権の無償割当を行う可能性があることといたしました。

また、大規模買付ルールが遵守された場合でも、当該大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、例外的に、取締役の善管注意義務に基づき、前記の対抗措置をとることもあるとしております。

なお、公正を期するため、大規模買付行為に対して、取締役会が講じる措置の是非を検討し、取締役会に勧告する機関として、当社の社外監査役及び経営諮問委員会の社外メンバーによる独立委員会を設置しております。

②具体的な取組みに対する当社取締役の判断及びその理由

①に記載した当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組みは、当社の企業価値・株主共同の利益を向上させるための具体的方策であり、当社の基本方針に沿うものです。

また、本対応方針は、当社取締役会から独立した組織として独立委員会を設置し、対抗措置の発動・不発動の判断の際には取締役会はこれに必ず諮問することとなっていること、本対応方針の有効期間は３年であり、その継続については株主の皆様のご承認をいただくこととなっていること等その内容において公正性・客観性が担保される工夫がなされている点において、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(5)研究開発活動

当第２四半期連結会計期間における当社グループの研究開発費の総額は、３億１千４百万円であります。なお、当第２四半期連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第３ 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第２四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第２四半期連結会計期間において、当第１四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更並びに設備計画の完了はありません。

また、当第２四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

② 【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数(株)(平成21年９月30日)	提出日現在発行数(株)(平成21年11月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	30,272,503	30,272,503	東京証券取引所 市場第１部 大阪証券取引所 市場第１部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。 単元株式数は100株であります。
計	30,272,503	30,272,503	―	―

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年11月１日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により、発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議日(平成16年６月25日)	
	第２四半期会計期間末現在 (平成21年９月30日)
新株予約権の数(個)	1,386（注)１
新株予約権のうち自己新株予約権の数	―
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	138,600（注)２
新株予約権の行使時の払込金額(円)	１株当たり1,817（注)３
新株予約権の行使期間	平成18年８月１日～平成23年７月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格　1,817 資本組入額　909
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、執行役員もしくは幹部社員及びこれらに準じる者の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職の場合は、この限りではない。 ② その他の条件については、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めたところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。
代用払込みに関する事項	―
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	―

（注）１ 新株予約権１個につき目的となる株式数は、100株であります。

２ 当社が株式の分割または併合を行う場合は、新株予約権のうち、当該株式の分割または併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の算式によりその目的となる株式の数を調整する。ただし、調整の結果生じる１株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後株式数＝調整前株式数×分割(または併合)の比率

３ 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる１円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行を行う場合は(時価発行として行う公募増資、新株予約権の行使によるものを除く)、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる１円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \dfrac{\text{新規発行株式数} \times \text{１株当たりの払込価額}}{\text{１株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

株主総会の特別決議日(平成17年６月24日)	
	第２四半期会計期間末現在 (平成21年９月30日)
新株予約権の数(個)	2,104（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	―
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	210,400（注）2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	１株当たり1,636（注）3
新株予約権の行使期間	平成19年８月１日～平成24年７月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格　1,636 資本組入額　818
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、執行役員もしくは幹部社員及びこれらに準じる者の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職の場合は、この限りではない。 ② その他の条件については、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めたところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。
代用払込みに関する事項	―
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	―

(注) 1 新株予約権１個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 当社が株式の分割または併合を行う場合は、新株予約権のうち、当該株式の分割または併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の算式によりその目的となる株式の数を調整する。ただし、調整の結果生じる１株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後株式数＝調整前株式数×分割(または併合)の比率

3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる１円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行を行う場合は(時価発行として行う公募増資、新株予約権の行使によるものを除く)、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる１円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \dfrac{\text{新規発行株式数} \times \text{１株当たりの払込価額}}{\text{１株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成21年７月１日～平成21年９月30日	―	30,272,503	―	8,060	―	7,608

(5) 【大株主の状況】

平成21年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱	東京都中央区晴海１丁目８－11	4,215	13.92
新田ゴム工業㈱	大阪市浪速区桜川４丁目４－26	2,942	9.71
アイビーピー㈱	大阪市浪速区桜川４丁目４－26	2,200	7.26
日本マスタートラスト信託銀行㈱（信託口）	東京都港区浜松町２丁目11－３	1,581	5.22
THE CHASE MANHATTAN BANK,N,A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常代)㈱みずほコーポレート銀行決済営業部	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND 東京都中央区月島４丁目16－13	1,169	3.86
資産管理サービス信託銀行㈱	東京都中央区晴海１丁目８－12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーＺ棟	1,116	3.68
ニッタ取引先持株会	大阪市浪速区桜川４丁目４－26	991	3.27
新田雅子	大阪府堺市堺区	698	2.30
新田忠	長野県北佐久郡軽井沢町	498	1.64
ニッタ共栄会	大阪市浪速区桜川４丁目４－26	491	1.62
計	―	15,903	52.53

(注)１　フィデリティ投信㈱から平成21年８月21日付の変更報告書の写しの送付があり、平成21年８月17日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当第２四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
フィデリティ投信㈱	東京都港区虎ノ門４－３－１　城山トラストタワー	2,370	7.83
エフエムアールエルエルシー（FMR LLC）	米国02109マサチューセッツ州ボストンデヴォンシャーストリート８２	754	2.49
計	―	3,125	10.32

2　野村アセットマネジメント㈱から平成21年９月３日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により平成21年８月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第２四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。
なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
野村アセットマネジメント㈱	東京都中央区日本橋１丁目12－１	1,563	5.16

3　シュローダー証券投信投資顧問㈱から平成21年10月６日付の変更報告書の写しの送付があり、平成21年９月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当第２四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。
なお、変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
シュローダー証券投信投資顧問㈱	東京都千代田区丸の内１－11－１	667	2.20
シュローダー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッド	英国 EC2V7QAロンドン、グレシャム・ストリート３１	1,374	4.53
シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッド	英国 EC2V7QAロンドン、グレシャム・ストリート３１	73	0.24
計	―	2,115	6.98

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 306,600	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,950,900	299,509	―
単元未満株式	普通株式 15,003	―	―
発行済株式総数	30,272,503	―	―
総株主の議決権	―	299,509	―

(注) 1 「完全議決権株式（その他）」欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株（議決権50個）含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式87株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ニッタ株式会社	大阪市浪速区桜川４－４－26	306,600	―	306,600	1.01
計	―	306,600	―	306,600	1.01

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年４月	５月	６月	７月	８月	９月
最高(円)	1,203	1,360	1,521	1,440	1,540	1,510
最低(円)	1,008	1,071	1,251	1,281	1,400	1,333

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第５ 【経理の状況】

１ 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第２四半期連結会計期間（平成20年７月１日から平成20年９月30日まで）及び前第２四半期連結累計期間（平成20年４月１日から平成20年９月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第２四半期連結会計期間（平成21年７月１日から平成21年９月30日まで）及び当第２四半期連結累計期間（平成21年４月１日から平成21年９月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前第２四半期連結会計期間(平成20年７月１日から平成20年９月30日まで)及び前第２四半期連結累計期間(平成20年４月１日から平成20年９月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第２四半期連結会計期間(平成21年７月１日から平成21年９月30日まで)及び当第２四半期連結累計期間(平成21年４月１日から平成21年９月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	当第２四半期連結会計期間末 (平成21年９月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,633	7,993
受取手形及び売掛金	10,351	13,369
たな卸資産	※1 3,535	※1 3,774
繰延税金資産	372	379
その他	714	1,432
貸倒引当金	△59	△74
流動資産合計	23,547	26,875
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 11,973	※2 12,301
機械装置及び運搬具（純額）	※2 2,140	※2 2,254
工具、器具及び備品（純額）	※2 541	※2 588
土地	2,626	2,616
建設仮勘定	153	51
その他（純額）	※2 226	※2 209
有形固定資産合計	17,661	18,022
無形固定資産	1,110	1,199
投資その他の資産		
投資有価証券	20,611	19,838
長期貸付金	170	133
繰延税金資産	895	1,024
その他	879	1,000
貸倒引当金	△93	△106
投資その他の資産合計	22,463	21,891
固定資産合計	41,236	41,112
資産合計	64,783	67,988
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,652	8,619
短期借入金	1,471	1,376
未払法人税等	126	177
賞与引当金	444	777
その他	991	1,411
流動負債合計	9,687	12,363
固定負債		
長期借入金	600	600
退職給付引当金	2,752	2,674
役員退職慰労引当金	197	590
負ののれん	108	126
その他	1,136	1,190
固定負債合計	4,794	5,183
負債合計	14,481	17,546

（単位：百万円）

	当第２四半期連結会計期間末 (平成21年９月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,060	8,060
資本剰余金	7,608	7,608
利益剰余金	36,635	37,558
自己株式	△376	△376
株主資本合計	51,928	52,851
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	144	61
為替換算調整勘定	△2,408	△3,123
評価・換算差額等合計	△2,263	△3,061
少数株主持分	637	651
純資産合計	50,302	50,442
負債純資産合計	64,783	67,988

(2)【四半期連結損益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日)
売上高	30,380	17,091
売上原価	22,343	13,126
売上総利益	8,036	3,964
販売費及び一般管理費	6,240 ※1	5,089 ※1
営業利益又は営業損失（△）	1,795	△1,125
営業外収益		
受取利息	13	12
受取配当金	32	31
業務受託料	262	172
持分法による投資利益	1,864	500
その他	201	241
営業外収益合計	2,375	957
営業外費用		
支払利息	22	28
業務受託費用	260	230
その他	67	87
営業外費用合計	349	347
経常利益又は経常損失（△）	3,821	△514
特別利益		
固定資産売却益	―	3
造林補助金	21	―
補助金収入	159	―
貸倒引当金戻入額	―	14
関係会社株式売却益	―	5
その他	4	0
特別利益合計	185	23
特別損失		
造林圧縮損	21	―
投資有価証券評価損	54	―
関係会社株式売却損	―	21
退職給付費用	―	37
その他	26	14
特別損失合計	102	74
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	3,904	△565
法人税、住民税及び事業税	751	75
法人税等調整額	13	95
法人税等合計	764	170
少数株主利益又は少数株主損失（△）	18	△22
四半期純利益又は四半期純損失（△）	3,120	△713

【第２四半期連結会計期間】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結会計期間 (自　平成20年７月１日 至　平成20年９月30日)	当第２四半期連結会計期間 (自　平成21年７月１日 至　平成21年９月30日)
売上高	15,222	9,035
売上原価	11,190	6,890
売上総利益	4,032	2,145
販売費及び一般管理費	3,220 ※1	2,522 ※1
営業利益又は営業損失（△）	811	△377
営業外収益		
受取利息	8	10
受取配当金	6	3
業務受託料	126	92
持分法による投資利益	970	574
その他	83	213
営業外収益合計	1,195	893
営業外費用		
支払利息	8	16
業務受託費用	125	117
為替差損	70	84
その他	11	12
営業外費用合計	215	231
経常利益	1,791	285
特別利益		
固定資産売却益	1	1
造林補助金	21	―
補助金収入	159	―
貸倒引当金戻入額	―	8
投資有価証券評価損戻入益	―	6
関係会社株式売却益	―	5
その他	―	0
特別利益合計	182	21
特別損失		
造林圧縮損	21	―
投資有価証券評価損	54	―
関係会社株式売却損	―	21
退職給付費用	―	37
その他	24	5
特別損失合計	100	65
税金等調整前四半期純利益	1,873	241
法人税、住民税及び事業税	195	57
法人税等調整額	126	0
法人税等合計	322	57
少数株主利益又は少数株主損失（△）	22	△20
四半期純利益	1,528	203

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	3,904	△565
減価償却費	1,079	1,069
のれん償却額	2	2
負ののれん償却額	△23	△18
退職給付引当金の増減額（△は減少）	44	74
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△1	△393
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△3	△31
受取利息及び受取配当金	△46	△44
支払利息	22	28
持分法による投資損益（△は益）	△1,382	△269
投資有価証券評価損益（△は益）	54	―
有形及び無形固定資産除売却損益（△は益）	12	9
関係会社株式売却損益（△は益）	―	16
売上債権の増減額（△は増加）	882	3,096
たな卸資産の増減額（△は増加）	△234	348
仕入債務の増減額（△は減少）	△174	△2,065
その他の流動資産の増減額（△は増加）	178	△49
その他の固定資産の増減額（△は増加）	△8	―
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△417	△690
その他の固定負債の増減額（△は減少）	13	△54
小計	3,904	464
利息及び配当金の受取額	46	44
利息の支払額	△22	△28
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△595	637
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,332	1,117
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	97	2
有形固定資産の取得による支出	△835	△445
有形固定資産の売却による収入	4	9
無形固定資産の取得による支出	△426	△136
無形固定資産の売却による収入	0	―
投資有価証券の取得による支出	△74	△29
投資有価証券の売却による収入	112	0
関係会社株式の取得による支出	△76	―
関係会社株式の売却による収入	―	119
貸付けによる支出	△7	△56
貸付金の回収による収入	23	19
その他	△104	122
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,286	△394

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	24	61
長期借入れによる収入	3	―
長期借入金の返済による支出	△81	―
株式の発行による収入	88	―
自己株式の取得による支出	△1	△0
自己株式の売却による収入	0	―
配当金の支払額	△604	△209
少数株主への配当金の支払額	△5	―
その他	△0	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△574	△152
現金及び現金同等物に係る換算差額	30	71
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,501	641
現金及び現金同等物の期首残高	4,904	7,979
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,406 ※1	8,621 ※1

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第２四半期連結累計期間 (自　平成21年４月１日　至　平成21年９月30日)
１．連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第２四半期連結会計期間より、当社連結子会社であったニッタ・ムアー(株)、ソナック(株)の２社を当社が吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 22社
２．持分法の適用に関する事項の変更	(1) 持分法適用関連会社 当第２四半期連結会計期間より、アニハ(杭州)通信産品有限公司とゲイツニッタＬＴＤの当社持分を譲渡したため持分法の適用範囲から除外しております。 (2) 変更後の持分法適用の非連結小会社又は関連会社の数 11社

【表示方法の変更】

当第２四半期連結累計期間 (自　平成21年４月１日　至　平成21年９月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第２四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めていた「貸倒引当金戻入額」は、特別利益の100分の20を超えたため、当第２四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第２四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は３百万円であります。 また、前第２四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めていた「固定資産売却益」は、当第２四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第２四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「固定資産売却益」は１百万円であります。

【簡便な会計処理】

当第２四半期連結累計期間 (自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日)
１　固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。 ２　法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第２四半期連結会計期間末 (平成21年９月30日)	前連結会計年度末 (平成21年３月31日)
※１ たな卸資産の内訳は次のとおりであります。 商品及び製品 2,332百万円 仕掛品 185 原材料及び貯蔵品 1,017 計 3,535	※１ たな卸資産の内訳は次のとおりであります。 商品及び製品 2,504百万円 仕掛品 173 原材料及び貯蔵品 1,096 計 3,774
※２ 有形固定資産の減価償却累計額は、29,763百万円であります。	※２ 有形固定資産の減価償却累計額は、29,009百万円であります。
３ 偶発債務 (保証債務) 他社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。 ゲイツユニッタ(インディア)CO.,LTD 276百万円 ニッタインダストリーズヨーロッパGmbH 2 台湾霓塔股? 有限公司 3 計 283	３ 偶発債務 (保証債務) 他社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。 ゲイツユニッタ(インディア)CO.,LTD 374百万円 ゲイツニッタベルトカンパニーLLC 56 アニハ（杭州）通信産品有限公司 44 ニッタインダストリーズヨーロッパGmbH 2 計 477

(四半期連結損益計算書関係)

第２四半期連結累計期間

前第２四半期連結累計期間 (自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日)
※１　販売費及び一般管理費の主要な費目又は金額は次のとおりであります。 従業員給料及び賞与　1,675百万円 賞与引当金繰入額　373 役員退職慰労引当金繰入額　31 貸倒引当金繰入額　2	※１　販売費及び一般管理費の主要な費目又は金額は次のとおりであります。 従業員給料及び賞与　1,596百万円 賞与引当金繰入額　182 役員退職慰労引当金繰入額　3 貸倒引当金繰入額　2

第２四半期連結会計期間

前第２四半期連結会計期間 (自　平成21年７月１日 至　平成21年９月30日)	当第２四半期連結会計期間 (自　平成21年７月１日 至　平成21年９月30日)
※１　販売費及び一般管理費の主要な費目又は金額は次のとおりであります。 従業員給料及び賞与　872百万円 賞与引当金繰入額　170 役員退職慰労引当金繰入額　16	※１　販売費及び一般管理費の主要な費目又は金額は次のとおりであります。 従業員給料及び賞与　791百万円 賞与引当金繰入額　68 役員退職慰労引当金繰入額　1

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第２四半期連結累計期間 (自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成21年７月１日 至　平成21年９月30日)
※　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金　6,418百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△12 現金及び現金同等物　6,406	※　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金　8,633百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△11 現金及び現金同等物　8,621

(株主資本等関係)

当第２四半期連結会計期間末（平成21年９月30日）及び当第２四半期連結累計期間(自 平成21年４月１日 至 平成21年９月30日)

１ 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第２四半期連結会計期間末
普通株式(株)	30,272,503

２ 自己株式に関する事項

株式の種類	当第２四半期連結会計期間末
普通株式(株)	306,687

３ 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年６月25日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	209	7	平成21年３月31日	平成21年６月26日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年10月29日取締役会	普通株式	利益剰余金	239	8	平成21年９月30日	平成21年12月４日

４ 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第２四半期連結会計期間(自　平成20年７月１日　至　平成20年９月30日)

	ベルト・ゴム製品事業（百万円)	ホース・チューブ製品事業(百万円)	その他産業用製品事業(百万円)	不動産事業（百万円)	経営指導事業（百万円)	その他の事業(百万円)	計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	6,255	5,685	2,205	301	358	415	15,222	—	15,222
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	5	—	32	85	324	449	(449)	—
計	6,256	5,691	2,205	334	443	740	15,672	(449)	15,222
営業利益又は営業損失(△)	497	510	△209	100	267	△15	1,151	(340)	811

(注)　１　事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

２　各事業の主な製品

(1) ベルト・ゴム製品事業……ベルト製品、搬送用製品、ゴム製品、プーリー

(2) ホース・チューブ製品事業……

樹脂ホース・チューブ製品、金具及びフィッティング

(3) その他産業用製品事業……

空調製品、メカトロ・センサ製品、通信機器、電子機器、福祉機器

(4) 不動産事業……土地及び建物の賃貸

(5) 経営指導事業……関係会社に対する経営指導

(6) その他の事業……自動車運転免許教習事業、山林事業、牛馬育成・販売事業、業務受託、人材派遣

当第２四半期連結会計期間(自　平成21年７月１日　至　平成21年９月30日)

	ベルト・ゴム製品事業（百万円)	ホース・チューブ製品事業(百万円)	その他産業用製品事業(百万円)	不動産事業（百万円)	経営指導事業（百万円)	その他の事業(百万円)	計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	3,950	2,745	1,498	277	244	319	9,035	—	9.035
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	17	23	230	272	(272)	—
計	3,950	2,745	1,498	295	267	550	9,307	(272)	9,035
営業利益又は営業損失(△)	102	△109	△314	93	188	11	△28	(349)	△377

(注)　１　事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

２　各事業の主な製品

(1) ベルト・ゴム製品事業……ベルト製品、搬送用製品、ゴム製品、プーリー

(2) ホース・チューブ製品事業……

樹脂ホース・チューブ製品、金具及びフィッティング

(3) その他産業用製品事業……

空調製品、メカトロ・センサ製品、通信機器、電子機器

(4) 不動産事業……土地及び建物の賃貸

(5) 経営指導事業……関係会社に対する経営指導

(6) その他の事業……自動車運転免許教習事業、山林事業、牛馬育成・販売事業、業務受託、人材派遣

前第２四半期連結累計期間(自　平成20年４月１日　至　平成20年９月30日)

	ベルト・ゴム製品事業（百万円)	ホース・チューブ製品事業(百万円)	その他産業用製品事業(百万円)	不動産事業（百万円)	経営指導事業（百万円)	その他の事業(百万円)	計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	12,538	11,439	4,337	598	707	757	30,380	—	30,380
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	59	12	—	66	164	637	940	(940)	—
計	12,598	11,451	4,337	665	872	1,395	31,321	(940)	30,380
営業利益又は営業損失(△)	1,085	1,018	△314	199	519	△44	2,466	(670)	1,795

(注)　１　事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
２　各事業の主な製品
(1) ベルト・ゴム製品事業……ベルト製品、搬送用製品、ゴム製品、プーリー
(2) ホース・チューブ製品事業……
樹脂ホース・チューブ製品、金具及びフィッティング
(3) その他産業用製品事業……
空調製品、メカトロ・センサ製品、通信機器、電子機器、福祉機器
(4) 不動産事業……土地及び建物の賃貸
(5) 経営指導事業……関係会社に対する経営指導
(6) その他の事業……自動車運転免許教習事業、山林事業、牛馬育成・販売事業、業務受託、人材派遣

当第２四半期連結累計期間(自　平成21年４月１日　至　平成21年９月30日)

	ベルト・ゴム製品事業（百万円)	ホース・チューブ製品事業(百万円)	その他産業用製品事業(百万円)	不動産事業（百万円)	経営指導事業（百万円)	その他の事業(百万円)	計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	7,756	4,862	2,758	554	465	694	17,091	—	17,091
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	0	—	40	51	512	605	(605)	—
計	7,756	4,863	2,758	595	517	1,206	17,695	(605)	17,091
営業利益又は営業損失(△)	144	△469	△687	191	315	46	△459	(665)	△1,125

(注)　１　事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
２　各事業の主な製品
(1) ベルト・ゴム製品事業……ベルト製品、搬送用製品、ゴム製品、プーリー
(2) ホース・チューブ製品事業……
樹脂ホース・チューブ製品、金具及びフィッティング
(3) その他産業用製品事業……
空調製品、メカトロ・センサ製品、通信機器、電子機器
(4) 不動産事業……土地及び建物の賃貸
(5) 経営指導事業……関係会社に対する経営指導
(6) その他の事業……自動車運転免許教習事業、山林事業、牛馬育成・販売事業、業務受託、人材派遣

【所在地別セグメント情報】

前第２四半期連結会計期間(自　平成20年７月１日　至　平成20年９月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,639	1,425	1,157	15,222	―	15,222
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	971	658	40	1,670	(1,670)	―
計	13,611	2,083	1,198	16,893	(1,670)	15,222
営業利益	970	139	52	1,162	(351)	811

(注) １ 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、事業活動の相互関連性によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア……韓国、台湾、中国、シンガポール

欧米……米国、ドイツ、オランダ、メキシコ

当第２四半期連結会計期間(自　平成21年７月１日　至　平成21年９月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,612	673	749	9,035	―	9,035
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	620	284	14	919	(919)	―
計	8,232	958	763	9,954	(919)	9,035
営業利益又は営業損失(△)	36	△44	△12	△21	(355)	△377

(注) １ 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、事業活動の相互関連性によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア……韓国、台湾、中国、シンガポール

欧米……米国、ドイツ、オランダ、メキシコ

前第２四半期連結累計期間(自　平成20年４月１日　至　平成20年９月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,218	2,714	2,446	30,380	―	30,380
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,898	1,283	76	3,258	(3,258)	―
計	27,117	3,998	2,523	33,639	(3,258)	30,380
営業利益	1,970	312	136	2,418	(622)	1,795

(注) １ 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、事業活動の相互関連性によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア……韓国、台湾、中国、シンガポール

欧米……米国、ドイツ、オランダ、メキシコ

当第２四半期連結累計期間(自　平成21年４月１日　至　平成21年９月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,378	1,214	1,499	17,091	―	17,091
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,045	478	40	1,564	(1,564)	―
計	15,423	1,692	1,539	18,655	(1,564)	17,091
営業損失(△)	△391	△130	△22	△544	(580)	△1,125

(注) １ 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、事業活動の相互関連性によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア……韓国、台湾、中国、シンガポール

欧米……米国、ドイツ、オランダ、メキシコ

【海外売上高】

前第２四半期連結会計期間(自　平成20年７月１日　至　平成20年９月30日)

	アジア	欧米	計
Ⅰ　海外売上高(百万円)	1,889	1,180	3,069
Ⅱ　連結売上高(百万円)	―	―	15,222
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.4	7.8	20.2

(注) 1　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
2　国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
(1) 国又は地域の区分の方法は、事業活動の相互関連性によっております。
(2) 各区分に属する主な国又は地域
アジア……韓国、台湾、中国、シンガポール、オセアニア
欧米……米国、ドイツ、オランダ、メキシコ

当第２四半期連結会計期間(自　平成21年７月１日　至　平成21年９月30日)

	アジア	欧米	計
Ⅰ　海外売上高(百万円)	1,155	708	1,863
Ⅱ　連結売上高(百万円)	―	―	9,035
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.8	7.8	20.6

(注) 1　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
2　国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
(1) 国又は地域の区分の方法は、事業活動の相互関連性によっております。
(2) 各区分に属する主な国又は地域
アジア……韓国、台湾、中国、シンガポール、オセアニア
欧米……米国、ドイツ、オランダ、メキシコ

前第２四半期連結累計期間(自　平成20年４月１日　至　平成20年９月30日)

	アジア	欧米	計
Ⅰ　海外売上高(百万円)	3,661	2,384	6,046
Ⅱ　連結売上高(百万円)	―	―	30,380
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.1	7.8	19.9

(注) １ 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
２ 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
(1) 国又は地域の区分の方法は、事業活動の相互関連性によっております。
(2) 各区分に属する主な国又は地域
アジア……韓国、台湾、中国、シンガポール、オセアニア
欧米……米国、ドイツ、オランダ、メキシコ

当第２四半期連結累計期間(自　平成21年４月１日　至　平成21年９月30日)

	アジア	欧米	計
Ⅰ　海外売上高(百万円)	2,068	1,468	3,536
Ⅱ　連結売上高(百万円)	―	―	17,091
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.1	8.6	20.7

(注) １ 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
２ 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
(1) 国又は地域の区分の方法は、事業活動の相互関連性によっております。
(2) 各区分に属する主な国又は地域
アジア……韓国、台湾、中国、シンガポール、オセアニア
欧米……米国、ドイツ、オランダ、メキシコ

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(１株当たり情報)

１　１株当たり純資産額

当第２四半期連結会計期間末 (平成21年９月30日)	前連結会計年度末 (平成21年３月31日)
1,657.38円	1,661.56円

(注)　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	当第２四半期 連結会計期間末 (平成21年９月30日)	前連結会計年度末 (平成21年３月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	50,302	50,442
普通株式に係る純資産額(百万円)	49,664	49,790
差額の主な内訳(百万円) 　少数株主持分	637	651
普通株式の発行済株式数(千株)	30,272	30,272
普通株式の自己株式数(千株)	306	306
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	29,965	29,966

２　１株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額

第２四半期連結累計期間

前第２四半期連結累計期間 (自　平成20年４月１日 至　平成21年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日)
１株当たり四半期純利益金額　103.20円 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額　103.08円	１株当たり四半期純損失金額　23.80円 なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(注)　１株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第２四半期連結累計期間 (自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失金額（△）(百万円)	3,120	△713
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失金額（△）(百万円)	3,120	△713
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,240	29,965
潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳(百万円)	―	―
潜在株式調整後１株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式数の主要な内訳(千株) 　新株予約権	33	―
普通株式増加数(千株)	33	―
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	―	―

第２四半期連結会計期間

前第２四半期連結会計期間 (自　平成20年７月１日 至　平成20年９月30日)	当第２四半期連結会計期間 (自　平成21年７月１日 至　平成21年９月30日)
１株当たり四半期純利益金額　50.51円 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額　50.48円	１株当たり四半期純利益金額　6.80円 なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)　１株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第２四半期連結会計期間 (自　平成20年７月１日 至　平成20年９月30日)	当第２四半期連結会計期間 (自　平成21年７月１日 至　平成21年９月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,528	203
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,528	203
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,260	29,965
潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳(百万円)	―	―
潜在株式調整後１株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(千株) 新株予約権	17	―
普通株式増加数(千株)	17	―
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	―	―

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２ 【その他】

第81期（平成21年４月１日から平成22年３月31日まで）の中間配当については、平成21年10月29日開催の取締役会において、平成21年９月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①配当金の総額	**239百万円**
②１株当たりの金額	**8円00銭**
③支払請求権の効力発生日及び支払開始日	**平成21年12月4日**

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

ニッタ株式会社
　取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	市　田　　龍　　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柳　　年　哉　印

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニッタ株式会社の平成20年４月１日から平成21年３月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間（平成20年７月１日から平成20年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成20年４月１日から平成20年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニッタ株式会社及び連結子会社の平成20年９月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第２四半期連結会計期間及び第２四半期連結累計期間の経営成績並びに第２四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １ 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２ 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

ニッタ株式会社
　取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	市　田　龍　　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柳　　年 哉　　印

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニッタ株式会社の平成21年４月１日から平成22年３月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間（平成21年７月１日から平成21年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成21年４月１日から平成21年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニッタ株式会社及び連結子会社の平成21年９月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第２四半期連結会計期間及び第２四半期連結累計期間の経営成績並びに第２四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １　上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２　四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。